

平成 20 年度環境省請負業務

平成 20 年度
コミュニティ・ファンド等を活用した
環境保全活動の促進に係る調査検討業務
報告書

平成 21 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

平成 20 年度
コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動の促進に係る調査検討報告書
目 次

第 1 章 調査概要	1
I. 調査の目的及び検討課題	1
1. 本調査の目的	1
2. 本調査の検討課題	1
2.1 平成 19 年度における検討から	1
2.2 平成 20 年度調査における検討課題	2
3. 調査フロー及び実施項目	3
II. 検討体制	4
1. 環境保全活動を支える市民出資・市民金融のあり方検討会（略称：あり方検討会）	4
2. 間接金融・直接金融実務検討会	5
第 2 章 市民出資・市民金融に関する全体像	7
I. 市民出資・市民金融の本調査における定義	7
1. 市民出資・市民金融の定義に関する既存情報の整理	7
2. 本調査における定義	7
2.1 市民出資・市民金融の定義	7
2.2 各資金調達手法の定義	8
II. 市民出資・市民金融の全体像の把握	10
1. 間接金融型市民出資の全体像	10
1.1 間接金融型市民出資・市民金融の現状	10
2. 直接金融型市民出資の全体像	13
III. 市民出資・市民金融を取り巻く状況	15
1. 環境 CB 事業者の資金需要の把握	15
1.1 調査の情報源	15
1.2 従業員数	15
1.3 事業の売上高等	16
1.4 資金需要	17
1.5 資金調達方法	19
1.6 資金調達等における支援ニーズ	19
2. 中間支援組織の活動に関する情報の整理	21
2.1 調査概要－わが国における中間支援組織の現状	21
2.2 NPO 支援センターの地域別／設置主体別状況	21
2.3 NPO 支援センターの運営の実態	25
3. 市民出資・市民金融に関する一般市民の意識	30

3.1 調査概要	30
3.2 集計結果	30
第3章 環境CBを促進する市民出資・市民金融の意義・位置づけ	52
I. 調査概要	52
II. 既存の資金支援制度と市民出資・市民金融	53
1. 金融的手法によるCBへの資金調達	53
1.1 金融機関におけるCB事業者への融資について	53
1.2 金融的手法による資金支援制度の現状	54
2. その他の手法によるCBへの資金調達	60
2.1 助成	60
2.2 寄付	63
III. 市民出資・市民金融の各手法の法的位置づけ	67
1. 間接金融型市民出資・市民金融	67
2. 直接金融型市民出資・市民金融	69
2.1 匿名組合契約による出資	69
2.2 擬似私募債	70
2.3 非営利型株式会社	71
IV. 市民出資・市民金融の複数の手法の中での傾向分析（事例調査）	72
1. 調査概要	72
2. 事例調査結果	73
2.1 東京コミュニティパワーバンク（東京都新宿区）	73
2.2 北海道NPOバンク（北海道札幌市）	77
2.3 NPO法人グリーンエネルギー青森（青森県青森市）	80
2.4 ㈱自然エネルギー市民ファンド（東京都中野区）	83
2.5 おひさまエネルギーファンド㈱（東京都中野区）	87
2.6 NPO法人まえはら子育てネットワーク（千葉県船橋市）	90
2.7 NPO法人地域たすけあいネットワーク（新潟県三条市）	92
2.8 ちよだプラットフォームサービス（東京都千代田区）	94
2.9 秋葉原タウンマネジメント（東京都千代田区）	97
2.10 調査結果にみる市民出資・市民金融の手法別特性と課題	100
V. 現状から考えられる市民出資・市民金融の意義・位置づけ	104
1. 既存の資金支援制度と市民出資・市民金融との比較	104
1.1 市民出資・市民金融が支援の対象とする事業の特性からの比較	104
1.2 CB事業者への非資金的支援の担い手としての他制度との比較	105
1.3 お金の出し手（出資者・預金者・寄付者）からみた他制度との比較	105
2. 市民出資の手法間での比較—お金の出し手及び受け手にとっての各手法の特徴	106
3. 各手法の特徴を活かしたCBの資金活用	107

3.1 NPOバンクを介した融資	107
3.2 匿名組合契約による出資	108
3.3 非営利型株式会社	108
3.4 擬似私募債	108
第4章 地域連携のあり方に関する検討	110
I. モデル事業実施状況及び結果概要	110
1. モデル事業の概要	110
1.1 モデル事業の趣旨	110
1.2 応募主体及び実施概要、実施期間	110
1.3 モデル事業の進捗把握について	111
2. モデル事業の応募及び選定状況について	112
2.1 モデル事業選定のフロー	112
2.2 モデル事業選定の観点	113
2.3 選定結果について	113
3. 対象となったモデル事業について	114
3.1 元気な北の環境保全活動促進事業	114
3.2 あおもり型環境コミュニティビジネス支援システム実践・構築事業	117
3.3 諏訪地域エネルギー事業	120
3.4 地域主体による小水力エネルギー導入をサポートする地域連携システム構築事業	122
3.5 地産地消型エネルギー供給事業を基本に置いた、地域の内発的発展事業モデルの構築事業	124
4. モデル事業実施結果	126
4.1 元気な北の環境保全活動推進事業	126
4.2 あおもり型環境コミュニティビジネス支援システム実践・構築事業	127
4.3 諏訪地域エネルギー事業	128
4.4 地域主体による小水力エネルギー導入をサポートする地域連携システム構築事業	130
4.5 地産地消型エネルギー供給事業を基本に置いた、地域の内発的発展事業モデルの構築事業	131
II. モデル事業から得られた地域連携のあり方に対する示唆	133
1. 取りまとめについて	133
2. モデル事業に見る環境CBが抱える課題と解決方法について	135
3. 環境CBの持続的発展を促す上で地域連携が果たした効果	139
3.1 モデル事業から共通的に見られる特徴	139
3.2 モデル事業から得られた示唆	141

第5章 海外事例調査	143
I. 調査概要	143
1. 調査の仮説と観点	143
2. 調査にあたっての問題意識	144
3. ヒアリング先	145
II. 各事例の調査結果	146
1. グリーンファンド・スキーム（オランダ）	146
1.1 制度設置の経緯	146
1.2 スキームの概要	146
1.3 グリーンプロジェクトの認定について	147
1.4 グリーンファンド・スキームを通じた投融資実績	151
1.5 グリーンバンクについて	152
1.6 環境面での効果	157
1.7 各主体のメリット	162
2. わが国における政策的な示唆	165
3. コミュニティ開発金融機関	168
3.1 コミュニティ開発金融の概要	168
3.2 アメリカにおけるCDFI	168
3.3 イギリスにおけるCDFI	175
3.4 イギリスにおけるCDFI支援の特徴—各主体が果たした役割を中心に	196
3.5 わが国における政策的なインプリケーション	196
III. わが国の市民出資市民金融／環境と金融に関する諸施策への反映に向けて	199
第6章 実務者検討会における検討と提案	202
I. 調査概要	202
II. 間接金融実務者検討会について	202
1. ディスカッションポイント及び主な意見	202
1.1 CB支援における現状と課題	202
1.2 間接金融における既存金融機関・CFの意味や役割	204
2. CB支援のための地域連携のポイント及び各主体が果たしうる役割	207
2.1 既存金融機関とCFとの連携について	207
2.2 既存金融機関・CFと他主体との連携	208
3. 間接金融実務者検討会からの提言	211
III. 直接金融実務者検討会について	228
1. ディスカッションポイント及び主な意見	228
1.1 市民からの資金集めに関する課題	228
1.2 制度的な要件、課題	229
1.3 他の金融機関との組み合わせにおける課題	229

1.4 各手法が適用可能な CB とは.....	229
1.5 その他、CB 事業者の組織運営について.....	230
2. CB の起業/発展期における資金調達の決意プロセスについて.....	232
2.1 株式会社自然エネルギー市民ファンド.....	232
2.2 NPO 法人地域たすけあいネットワーク（新潟県三条市）.....	235
2.3 NPO 法人ほっとコミュニティえどがわ.....	237
2.4 プラットフォームサービス株式会社.....	239
2.5 まとめ.....	242
3. 直接金融実務者検討会からの提言.....	244
第7章 わが国における環境 CB を支える市民出資・市民金融の発展方策.....	253
I. 調査の前提.....	253
II. 環境 CB を支える市民出資・市民金融の発展方策.....	254
1. 環境 CB 及び市民出資・市民金融の意義と現状の課題.....	254
1.1 環境 CB 及びそれを支える市民出資・市民金融の意義.....	254
1.2 確認できた課題.....	255
2. 解決方策 —市民出資・市民金融の発展と環境 CB の持続的成長に向けて—.....	256
3. まとめ.....	265
参考資料編.....	266
1. 信用金庫による NPO・CB 向け融資制度一覧.....	266
2. 労働金庫による NPO・CB 向け融資制度一覧.....	267